事例No.	1222
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	青森県弘前市

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・関係人口 ・地域運営組織

事例種類	移住促進

事例内容・タイトル

東京事務所を活用した移住推進

出典

「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集

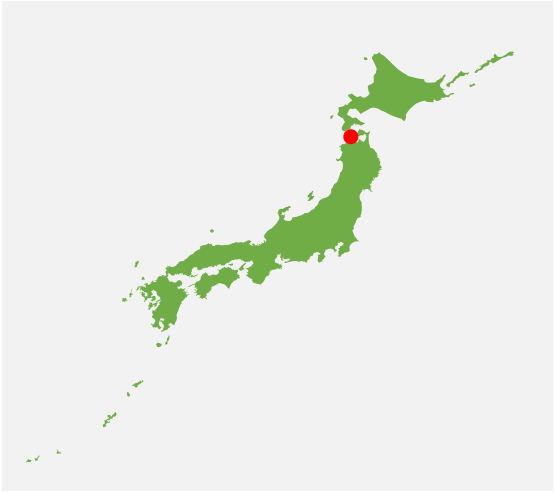
（2）青森県弘前市　東京事務所を活用した移住推進

■弘前市の取り組みの特長・ポイント

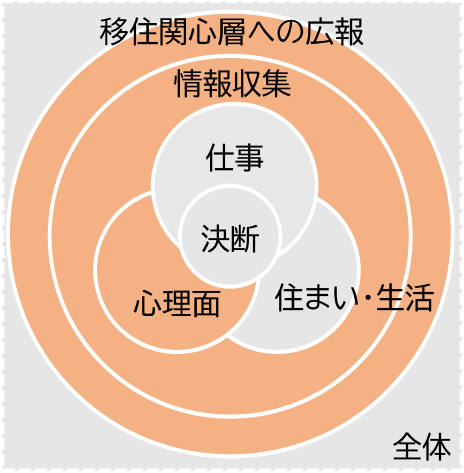
◆ 市が**東京に移住サポートのための拠点**（ひろさき移住サポートセンター東京事務所。以下東京事務所）**を持ち、東京圏在住の人たちが気軽に移住相談できる場を用意。**情報発信・情報収集にも活用。
◆ **弘前圏域定住自立圏構成8市町村（弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）で連携**し、合同で移住セミナーの開催や移住コーディネーターの設置等をしている。
◆ 地元にある、**移住者に関する既存コミュニティと連携。**

■分類

地域	立地特性	人口規模	時間距離
東北	市街地・雪・内陸	大 17.0万人	中 4時間



■特徴的なフェーズ



【移住関心層への広報】
ホームページ、SNS、メールマガジン等、様々な媒体により弘前市の広報活動を実施している。
【情報収集・発信】
東京事務所にて東京圏の情報をダイレクトに収集するとともに、弘前市の情報発信を行っている。
【心理面】
移住者に対して寛容な地元コミュニティを活かしている。

■移住定住施策の取り組み体制

- **主管課**
  - 弘前市 企画部企画課（人口減少対策担当：4名、東京事務所4名）
- **協力体制**
  - 庁内では子育て担当部門、産業・商工部門、農業部門等と連携している。また、弘前圏域定住自立圏構成8市町村で連携して移住定住施策に取り組んでいる。
- **現在の体制に至るまでの経緯等**
  - 2014年に弘前市移住サポートセンターを設置し、2016年10月には弘前移住サポートセンター東京事務所を開設した。
  - 2016年に圏域単位での移住定住施策の連携を検討以降、移住者受入態勢構築の勉強会等を開催。2019年には移住コーディネーターを設置し、2020年からは弘前定住自立圏形成協定の枠組みにおいて、移住促進に向けた本格的な取り組みを開始している。

■関心を持ってもらうため、関心を持った人への情報提供のための取り組み

① 移住関心層への広報

各種サイトでの発信

- 移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や、東京事務所のFacebook・Instagram、メールマガジン等において、セミナーや支援制度の紹介等、**こまめな情報発信を行っている。**
- 青森県が運営する「あおもり暮らし」や、一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）が運営するニッポン移住・交流ナビ JOIN」というサイトにも情報を掲載している。

弘前圏域定住自立圏構成8市町村における連携

- **弘前圏域定住自立圏構成8市町村で移住定住施策に取り組んでいる。**
- 弘前市単独で実施していた首都圏での移住セミナーや若者対象の交流会について、弘前圏域定住自立圏構成8市町村で合同開催する等、内容を拡充している。

② 情報収集段階

東京事務所の設置

- **東京事務所を2016年10月に開設。**移住相談や情報発信、東京圏での情報収集等、**移住定住施策を幅広く実施している。**
- 事務所には市の正職員3名と会計年度任用職員1名を配置。**直接対面で移住相談を受けており、相談者の細かいニーズを拾う等のサポート体制ができている**（2021年2月現在、対面での相談は自粛している）。
- 東京事務所では本庁と比べ、移住を考え始めた段階での相談が多い。移住先がまだ確定していない検討段階の人と接し、弘前市の魅力をPRすることができている。
- 東京事務所での移住相談は、電話等とは異なり直接顔を見ながら話すことができるため、相談者に安心感を与えることができる。電話やメール、オンラインによる相談も可能であるが、**移住という大きな決断のための相談であることから、対面によるニーズが高い。**
- また、**東京圏で開催される移住イベントにも参加しやすく、“待ち“から”攻め”の行動に移しやすい**こともメリットの一つ。イベントで相談のあった人に対して、後日東京事務所主催のセミナーの案内を出し集客につなげることもできている。
- 東京圏で青森県や弘前市に関係あるイベントや物産展等があるとその情報が入ってきやすいため、SNSの題材も充実しやすい。



図：東京事務所における移住相談の様子
出所：弘前市提供



図：東京事務所における創業セミナーの様子
出所：弘前市提供

■具体的な検討を始めた人への「仕事」「住まい・生活」「心理面」でのサポート

③ 仕事

無料職業紹介事業

- ハローワークでは仕事を探しづらいという声を受け、東京事務所において企業から直接求人票をとってマッチングするサービスを提供している。

弘前市移住応援企業認定制度

- 移住や二地域居住等の交流を促進し、地域の活性化に取り組む企業を「弘前市移住応援企業」として認定。認定企業は、自社に就職した場合に各種補助を行う等、移住者の積極的採用のため独自のサービスを実施する。2021年2月現在、認定企業数は50。

④ 住まい・生活

お試し居住

- 全世代対象の移住お試しハウスのほか、概ね50歳以上のアクティブシニアを対象に、サービス付き高齢者向け住宅の**お試し居住も用意。**

⑤ 心理面のサポート・⑥ 決断する段階

地元コミュニティでの受入体制

- **民間のコミュニティ活動が活発**なため、市は移住相談者に対して地域コミュニティや施設の情報を提供。相談者の希望があれば、直接案内することも可能。

＜コミュニティ拠点例1：Heart Lighting Station 弘前（以下HLS弘前）＞

- HLS弘前は2017年4月にオープンした、“コラーニング”スペース。学生が自習する場所として利用されているほか、県外から講師を招いてのイベント・セミナー等を運営・企画したり、コワーキングスペースとして貸出ししたりしている。
- 運営者である辻正太氏は奈良県出身で埼玉県から弘前市に移住した経歴を持つ。**自身が移住の際に地元の方たちに歓迎されたこともあり、ほかの移住者たちや地元の方たちに還元されるような取り組みを多数展開。**
- 感染症拡大以前は**年間100本ほどのイベントを実施。**関西出身者、子育て世代等、ターゲットを絞ったイベント等も実施。弘前市は配偶者の転勤等によって自らの意思と関係なく移住した人も多く、そういった人たちが地域になじんだり知り合いを増やしたりするための場となっている。
- また、**地域外の人を巻き込んだイベントも実施することで、弘前のファンを増やしたり、地元の子供たちに活躍している大人の姿を知ってもらったりといったことにもつながっている。**
- 感染症拡大以降も、弘前市にいながら**リモートワークをする人や、県外に出ることなく大学の授業を受ける人が増えたため、そういった人たちのハブ拠点を作る良い契機と捉えている。**



図：HLS弘前外観
出所：HLS弘前提供



図：HLS弘前イベント時の様子
出所：HLS弘前提供

＜コミュニティ拠点例2：HIROSAKI ORANDO（以下オランド）＞

- オランドは一般社団法人Next Commons Lab弘前※が運営する、セレモニーホールを改修した施設。**改修には地方創生推進交付金を活用している。**

※都市部から移住してくる人の弘前での起業を支援する「ひろさきローカルベンチャー育成事業」の実施主体

- オランドは、NCL弘前の事業拠点となるほか、**一般の人も利用できる カフェ＆バー、アトリエギャラリーの機能を持ち**（今後、ゲストハウスも整備予定）、Wi-Fi環境も整備されているため**コワーキングスペースとしての利用も可能。**
- コミュニケーションを生む企画として「一日店長（例：一般の人が、カウンターで郷土料理をふるまう）」や「旅人バーテンダー（「旅人」として弘前に来た人をバーテンダーに迎え、オランドで交流する）」等を実施。
- オランドを運営するNCL弘前のメンバー全員が移住者であるため、自然と地域外からの人が集まりやすく、**地元住人との交流の場となっている。**



図：HIROSAKI ORANDO外観
出所：NCL弘前提供



図：旅人バーデンダー開催時の様子
出所：NCL弘前提供

■新しい取り組み、感染症影響下での挑戦など

- 感染症が拡大した2020年5月に、弘前圏域の移住推進担当職員向けにオンライン対応研修を実施。その後、**圏域合同移住セミナーのオンライン開催**につなげた。
- 感染症拡大以降、移住者自体は横ばいだが、ホームページのビュー数は約2倍になった。相談に来る人のうち、本格的に弘前市への移住を考えている人の割合も増えたように感じる。
- 今後は、**若年層のUターンを推進すべく、**施策を展開予定。具体的には、**移住支援金の制度拡充**や、**働く場所に囚われにくいIT系の職種をターゲットにした市内のコワーキングスペース等を見学するオンラインツアーを予定。**潜在的なUターン希望者のニーズを収集し、さらなる施策検討に活かす。



図：市内のコワーキングスペース例
出所：弘前ぐらし-弘前移住情報サイト
https://www.hirosakigurashi.jp/telework/